

開業会員及び法人の社員 各位

福島県社会保険労務士会
会 長 吉 田 昌 樹

「福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進事業」に関する募集について

このたび、福島県障がい福祉課では、「福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進事業」を実施しており、専門家として社会保険労務士の推薦について社労士会に依頼がありました。

この事業は、より障がい福祉サービス事業所における福祉・介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の区分取得を図るため、事業所を訪問し助言・指導するものです。

つきましては、ご協力いただける会員を下記により募集いたしますので、希望される会員は、11月30日（木）までお申込みいただきたくお願いいたします。

記

1. 実施期間 令和5年12月～令和6年3月
2. 募集人数 6名（申込者数または申込事業所数によって担当いただけない、あるいは複数担当いただくことがあります。）
3. 事業の内容
 - （1）対象 : 6事業所
 - （2）実施回数：1事業所あたり原則3回（1回 2時間程度）
事業所の所在地によって遠隔地となる場合があります。
 - （3）業務内容：①職位・職責・職務内容に応じた任用要件と賃金体系の整備
②資質向上のための研修計画の策定
③経験若しくは資格等に応じ昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期的に昇給する仕組みの構築
④職場環境等要件の整備
⑤その他加算の取得に必要な事項
 - （4）オリエンテーション及び担当の振り分け：福島県障がい福祉課で開催
4. 謝金等 1件1回あたり30,000円（諸税込）、旅費（福島県の規程に基づく）
5. 応募要件
 - （1）開業会員及び法人の社員で、処遇改善加算取得手続きの経験があることが望ましい。
 - （2）この事業の実施に支障をきたさないこと。
 - （3）社労士賠償責任保険に加入していること、または加入すること。

締切：11月30日（木）必着

令和5年 月 日

福島県社会保険労務士会会長 様 (FAX 024-534-5432 e-mail fukusha@green.ocn.ne.jp)

「福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進事業」実施希望申込書

支部 氏名

福祉・介護職員処遇改善加算の取得手続きの経験 : ☐ 有 ☐ 無

福島県福祉・介護職員処遇改善加算取得のための 社会保険労務士派遣による無料相談実施要領

1 目 的

障害福祉サービス等事業所において、福祉・介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位区分の加算取得に必要な要件整備のために、専門的知識を有する社会保険労務士を障害福祉サービス等事業所を運営する事業者派遣し、指導・助言等を行うことにより加算の取得を促進し、福祉・介護職員の確保と定着を図ることを目的とする。

2 実施期間

令和5年10月23日から令和6年3月31日まで

3 対象事業者（以下の要件をすべて満たす事業者）

- （1）福島県が所管する障害福祉サービス事業所及び障害児支援事業所（中核市にある事業所を除く。）を運営する事業者
- （2）令和5年度の処遇改善加算を未取得の事業者又は処遇改善加算の区分「Ⅱ」「Ⅲ」を取得しており、上位区分取得を目指す事業者
- （3）無料相談で派遣する社会保険労務士からの指導・助言等により、令和6年度に現在より上位の加算の取得を目指す事業者
- （4）これまで特定の社会保険労務士等から指導・助言等を受けていない事業者

4 指導・助言等の内容

- （1）職位・職責・職務内容に応じた任用要件と賃金体系の整備
- （2）資質向上のための研修計画の策定
- （3）経験若しくは資格等に応じ昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期的に昇給する仕組みの構築
- （4）職場環境等要件の整備
- （5）その他加算の取得に必要な事項

5 指導・助言等の回数

1事業者あたり原則3回とし、1回当たり2時間程度とする。

6 募集事業者数

6事業者程度とする。

7 募集時期

令和5年10月23日（月）から11月30日（木）まで

- 8 応募方法
募集案内のとおり
- 9 事業者選定の優先順位（同位の場合は所在地の均衡等を考慮して選定する。）
第1位 処遇改善加算未取得の事業者
第2位 処遇改善加算Ⅲを取得しており、上位区分を目指す事業者
第3位 処遇改善加算Ⅱを取得しており、上位区分を目指す事業者
第4位 特定加算の新規取得を目指す事業者
第5位 ベースアップ等支援加算の新規取得を目指す事業者
- 10 事業者選定方法
県障がい福祉課で書類選考し決定する。
- 11 社会保険労務士の選定
福島県社会保険労務士会に依頼し、障害福祉サービス等事業所の処遇改善加算に詳しい社会保険労務士を各圏域別に推薦いただき、派遣する労務士を選定する。
- 12 社会保険労務士への説明
派遣労務士の決定後、事業内容についての説明会を実施する。
なお、派遣労務士と障がい福祉課で調整し、派遣先の事業者を選定する。
- 13 社会保険労務士への報酬等
（1）報償費 1回あたり3万円（消費税及び地方消費税を含む。訪問及び報告書作成等のその他経費を含む。）
（2）旅費 県の旅費規程に基づき支給（高速代は除く。）
- 14 情報の管理
無料相談により知り得た個人情報及び事業者情報等については、秘密を厳守する。
- 15 その他
事業の実施に当たっては、実施時間や面談の人数について最小限に止めるなど、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた上で実施するものとする。